

※要望書「2. (6)その他参考となる資料」の様式

＜育成事業タイプⅠ用＞  
民間事業者

<b>産炭地域新産業創造等基金助成事業 要望事業計画</b>
------------------------------------

団体名	
-----	--

代表者職・氏名	
---------	--

現住所	
-----	--

計画地住所	
-------	--

**【添付書類】**

1. 登記簿謄本(登記事項証明書)
2. 定款
3. 決算報告書(直近分)
4. 会社案内等
5. 県税に未納がないことを証明する納税証明書又は届出書
6. 法人税、消費税及び地方消費税に未納税額のないことを証明する納税証明書  
又は申出書

※その他、必要に応じて参考資料や概算見積などの詳細資料を添付すること

1. 事業実施者の概要

企 業 名						
代 表 者		(役職) (氏名)				
本社所在地		〒				
その 他 の 事 業 所 等	本社・営業所・ 工場等の別	所在県・市町村	敷地面積 (㎡)	自己所有・ 借地の別	建物面積 (㎡)	自己所有・ 借家の別
担 当 者 連 絡 先	(部署) (役職) (氏名) (電話) (メールアドレス)					
設 立	年 月 日					
業 種						
資 本 金 額	百万円	従 業 者 数	人	決 算 期	月 日	
<企業の沿革>						
主 要 品 目	品目名	年間売上額 (千円)		主な取引先 <small>※県内企業の場合は末尾に(県内)と記載する</small>		
		計 (総売上額)				
過去に受けた補助金・助成金など						
時 期	対 象 事 業	交 付 機 関 ・ 制 度 名		金 額 (千 円)		

## 2. 助成対象事業実施予定期間

開始： 令和      年      月      完了： 令和      年      月
--

## 3. 事業計画

### (1) 事業目的、事業概要

計画の動機・背景、事業目的、事業概要について、次の点を満たす事業であることが分かるように記載

- ・雇用創出につながる事業であるか、地域外との交流人口の増加又は地域外からの需要拡大につながる事業であるか
- ・地域に新たな産業を創出することに資する事業であるか

### (2) 計画の具体的内容

・実施項目ごとに実施主体、目的、対象者、事業の具体的内容等がわかるように記載すること

- ・概略図、解説等がある場合、記入または別途参考資料として添付すること

(3) 事業実施体制

- ・ 事業の実施体制や地域との連携などについて記載
- ・ 概略図、解説等がある場合、記入または別途参考資料として添付すること

(4) 支援機関による支援

- ・ 商工会等の支援機関の関わりや支援内容を記載

(5) 雇用計画

- ・ 助成対象事業実施期間中に1名以上の新規雇用が必要なことも踏まえ、今後3か年程度の計画について具体的に記載

(6) 助成事業実施による効果・助成事業実施後の展開の見込み

- ・事業実施者における直接的な効果等について、根拠と併せて記載
- ・また、地域外との交流人口の増加又は地域外からの需要拡大、地域に新たな産業を創出する観点における効果等についても、根拠と併せて記載
- ・助成後少なくとも3年間は事業を継続する必要がある点を踏まえて記載

(7)事業スケジュール(3.(2)の実施項目ごとに記載)

令和〇年

令和〇年

実施項目	内容	令和〇年												備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	

※原則として助成期間中の事業スケジュールとし、始期及び終期に応じて適宜調整すること

※助成期間終了後の計画がある場合は併せて提出すること

4. 収支予算書及び助成金要望額

(1) 収入の部

経費区分	収入額(円)	備考
財団以外の補助金		
財団助成金		
借入金		
自己資金		
その他		
合計		

(2) 支出の部

①助成対象経費

実施項目	支出額(円)	備考
合計		

※5. の明細と一致すること

②助成対象外経費

実施項目	支出額(円)	備考
合計		

①②計(円)

(3) 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額(円)

(4) 助成金要望額

 千円

5. 助成対象経費明細

実施項目	費目	金額(円)	内容	説明・積算内訳
合計				

※謝金については、対象者の氏名、所属、専門分野(指導を受ける内容)、単価・回数(時間)等を記入

※旅費については、目的、行き先及び金額の積算を「単価(〇泊〇日)×人数×回数」の要領で記入

※外注(請負・委託等)するものについては、内容及び外注(予定)先を記入

※その他の経費についても、内容や積算内訳がわかるように記入

### 3. 損益計画表

(単位:千円)

		1年前 ( / 期)	直近期末 ( / 期)	1年後 ( / 期)	2年後 ( / 期)	3年後 ( / 期)	
事業計画	①売上高						
	②売上原価						
	③売上総利益 (①-②)						
	④販売費及び 一般管理費合計						
	人件費						
	販売費						
	管理費						
	⑤営業利益 (③-④)						
資金計画	⑥設備投資額						
	⑦運転資金						
	⑧資金調達額	資金調達額 合計					
		借入					
		自己資金					
その他							

(記載注意事項)

※ 計画は会社の決算年度に対応して記入。(令和2年の3月決算分 → (R2/3期))

※ 直近の事業年度の実績記入は、提出する決算書の数字と整合するように記入。

・ 売上高、販売費・一般管理費、営業利益…決算書の数字と一致

※ 年度ごとの「設備投資額」 = 設備投資額の年度合計 ≤ その年度の「資金調達額」の合計